

地方分権改革の推進を求める声明

この度の衆議院議員総選挙において、民主党が過半数を大幅に上回る議席を獲得した。

今後、民主党を中心とした新政権による国政運営が行われることとなるが、地域主権を確立し、基礎自治体を重視するという政治姿勢に大いに期待している。

従って、市民の気持ちを肌で感じ取ることのできる都市自治体が、今後の内政運営に重要な役割を果たすことを踏まえ、各種政策について都市自治体の意見が十分反映されることを強く望む。

全国市長会はこれまで「政権公約に対する全国市長会要請」を提出し、都市自治体への権限移譲の推進、地方交付税の復元・増額、地方消費税の拡充、医療保険制度の一本化の実現等を各政党のマニフェストに反映するよう要請してきたところである。

今後、新たな政権においては、地方の意見に真摯に応え、地方との十分な連携のもと、地方分権改革推進委員会の勧告を十分尊重しつつ、基礎自治体を重視した地方分権改革を着実に推進するとともに、政府と地方の代表者が対等の立場で、地方に関する事項を協働して政策立案や執行に反映させる「国と地方の協議の場」等を通じて、真の改革が実現されることを強く求める。

新政権においては、もとより政治が停滞することなく、国民生活の安定や地域経済の活性化施策等の推進に全力で取り組まれるよう要請する。

平成 21 年 8 月 30 日

全国市長会 会長 森 民夫